

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場取引所 東大

上場会社名 ユニチカ株式会社  
 コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 音文  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大槻 和夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

TEL 06-6281-5721

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	52,605	—	1,155	—	1,005	—	122	—
20年3月期第1四半期	54,635	7.6	2,259	32.4	2,458	80.1	1,658	224.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.26	—
20年3月期第1四半期	3.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	304,863	—	34,942	—	10.3	—	65.74	—
20年3月期	309,043	—	38,378	—	10.9	—	70.67	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 31,264百万円 20年3月期 33,611百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	115,000	—	4,500	—	2,500	—	500	—	1.05
通期	245,000	4.4	13,000	12.5	9,000	12.3	4,000	157.9	8.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 475,969,000株 20年3月期 475,969,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 401,602株 20年3月期 393,124株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 475,572,018株 20年3月期第1四半期 475,616,095株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）は、資源価格の更なる高騰やそれに伴うインフレ懸念が高まる中、景気の減速感が強まりました。これらの影響などにより、当第1四半期につきましては、売上高は52,605百万円、営業利益は1,155百万円、経常利益は1,005百万円、四半期純利益は122百万円となり、売上高、利益ともに減少致しました。

事業別の概況は次の通りです。

#### 【高分子事業】

フィルム事業では、海外のナイロンフィルムは価格改定とコスト削減が進み、収益は改善しましたが、国内は販売数量は伸長したものの、原燃料等の高騰に対し製品価格の改定が追いつかない状況で推移しました。樹脂事業では、自動車用途が減少するとともに、原燃料価格高騰の影響などにより、全体として採算が悪化しました。不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは建築・土木用途を中心に低調でしたが、綿スパンレースは堅調に推移しました。

#### 【環境・機能材事業】

環境事業では、更なる競合激化や資材高騰などによる工事件件の利益圧迫が顕著となり、売上看えぬ利益の確保には到りませんでした。機能材事業では、活性炭繊維に伸長が見られましたが、ガラス繊維の工事件件等産業資材用途が全般に低調に推移するとともに、引き続きICクロスが在庫調整の影響を受けました。

#### 【繊維事業】

合成繊維事業では、一部スポーツ向けを除き、衣料用はポリエステル長繊維、ナイロン繊維ともに低調でした。産業資材用途も建設、自動車関連に陰りが見られました。ビニロン繊維はセメント補強用途を中心に堅調に推移し、価格改定に進捗が見られました。一方、天然繊維事業では、ユニフォームのワーキング分野などが低調に推移するとともに、全体として市況の改善が見られず厳しい状況で推移しました。

#### 【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、メディカル分野、健康補助食品分野は概ね計画通り推移しました。その他事業では、マンション販売を含め不動産関連分野の収益が減少しました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末に比べ4,180百万円減少し、304,863百万円となりました。これは、主として売上債権が減少したことによります。負債は、前期末に比べ743百万円減少し、269,921百万円となりました。これは、主として仕入債務が減少したことによります。純資産は、前期末に比べ3,436百万円減少し、34,942百万円となりました。これは、主として円高により為替換算調整勘定が減少したことや、子会社株式の追加取得により少数株主持分が減少したことによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね当初の計画通り推移いたしました。従いまして、平成20年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社では法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間末の総資産が574百万円及び純資産が658百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

④ 当社では、平成20年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行しております。これにより過去勤務債務（債務の減額）が652百万円発生しております。

⑤ 当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,177	13,045
受取手形及び売掛金	43,608	50,039
商品及び製品	40,840	39,171
仕掛品	18,277	18,167
原材料	3,542	3,344
貯蔵品	1,561	1,538
その他	8,541	8,536
貸倒引当金	△54	△65
流動資産合計	129,494	133,779
固定資産		
有形固定資産		
土地	106,509	107,382
その他(純額)	57,536	56,629
有形固定資産合計	164,045	164,012
無形固定資産		
のれん	513	554
その他	901	944
無形固定資産合計	1,414	1,498
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	9,909	9,753
固定資産合計	175,368	175,264
資産合計	304,863	309,043

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,672	38,385
短期借入金	71,742	72,273
1年内返済予定の長期借入金	56,298	56,489
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	410	952
賞与引当金	1,277	2,265
完成工事補償引当金	13	116
その他	17,096	15,290
流動負債合計	182,910	186,172
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	64,460	62,823
退職給付引当金	3,684	3,483
役員退職慰労引当金	395	408
その他	17,670	16,977
固定負債合計	87,010	84,492
負債合計	269,921	270,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	6,284	7,196
自己株式	△44	△43
株主資本合計	31,699	32,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46	△120
繰延ヘッジ損益	△5	△11
土地再評価差額金	2,914	3,484
為替換算調整勘定	△3,297	△2,354
評価・換算差額等合計	△434	998
少数株主持分	3,677	4,767
純資産合計	34,942	38,378
負債純資産合計	304,863	309,043

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	52,605
売上原価	43,692
売上総利益	8,912
販売費及び一般管理費	7,756
営業利益	1,155
営業外収益	
受取利息	79
受取配当金	70
持分法による投資利益	31
その他	1,269
営業外収益合計	1,451
営業外費用	
支払利息	971
その他	630
営業外費用合計	1,601
経常利益	1,005
特別利益	
固定資産売却益	31
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産処分損	182
事業構造改善費用	257
その他	152
特別損失合計	592
税金等調整前四半期純利益	445
法人税、住民税及び事業税	117
法人税等調整額	186
法人税等合計	304
少数株主利益	18
四半期純利益	122

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	高分子事業	環境・機能 材事業	繊維事業	生活健康・ その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
Ⅰ. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,818	7,067	23,587	4,132	52,605	—	52,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	192	208	820	2,164	(2,164)	—
計	18,759	7,259	23,795	4,953	54,769	(2,164)	52,605
Ⅱ. 営業費用	17,293	7,274	23,735	4,762	53,066	(1,617)	51,449
営業利益（△は損失）	1,466	△15	60	191	1,702	(546)	1,155

（注） 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は600百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

Ⅰ 海外売上高（百万円）	8,133
Ⅱ 連結売上高（百万円）	52,605
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5

（注） 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	54,635
II 売上原価	44,660
売上総利益	9,974
III 販売費及び一般管理費	7,714
営業利益	2,259
IV 営業外収益	
受取利息・配当金	162
持分法による投資利益	457
その他	1,251
営業外収益計	1,870
V 営業外費用	
支払利息	996
その他	675
営業外費用計	1,671
経常利益	2,458
VI 特別利益	1,249
VII 特別損失	475
税金等調整前 四半期純利益	3,232
税金費用	1,650
少数株主利益(△は損失)	△77
四半期純利益	1,658

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	高分子事業	環境・機能 材事業	繊維事業	生活健康・ その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,931	6,574	25,086	6,041	54,635	—	54,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	976	139	159	765	2,040	(2,040)	—
計	17,908	6,713	25,246	6,807	56,675	(2,040)	54,635
II. 営業費用	16,062	6,424	25,182	6,150	53,820	(1,444)	52,375
営業利益	1,845	289	63	656	2,855	(595)	2,259

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は586百万円であります。